
現代ソ連論

第 3 卷

現代ソ連の社会と文化

西村文夫・辻村 明 編

日本国際問題研究所

現代ソ連論

第 3 卷

現代ソ連の社会と文化

西村文夫・辻村 明 編

日本国際問題研究所

現代ソ連の社会と文化

現代ソ連論・第3巻

昭和55年3月10日 第1版第1刷

昭和56年2月10日 第1版第2刷

編 著 西 村 文 夫
 辻 村 明

発行者 中 川 融

発行所 財団法人 日本国際問題研究所
〒105 東京都港区虎ノ門1-2-20
電話(503)7261-4 振替東京2-8792

印刷・三美印刷 K. K. (803) 3131

序 文

国際平和とあらゆる抑圧からの解放を旗印としたボリシェヴィキ革命によるソヴェト国家の創設から六十数年、その「理念の喪失」や「変質」が叫ばれてからすでに久しい。1980年代、79年のイラン革命を契機とする国際関係の構造変動とグローバルな資源エネルギー問題を中心とした経済危機の深刻化のもとでおしなべて陰鬱な予測に彩られたこの10年間が、ソ連軍によるアフガニスタン侵攻と内戦への全面的介入をもってその幕を切って落とされたことは、人類の未来になげかけるソ連の大きな影を象徴して不気味である。モスクワ・オリンピック開催の年である1980年に四十数年前のベルリンでの祭典を重ね合わせ、あるいはまた1世紀前のロシア、アレクサーンドル二世の暗殺や最初のマルクス主義者の団体「労働解放団」の組織された1880年代を想起して、この大国の命運に歴史的かつ現代的な関心が寄せられるのみならず、現代社会の危機が叫ばれている今日、この大国がどのように変貌し、また変容しつつあるかをみきわめておくことは焦眉の課題といわねばならないであろう。

ボリシェヴィズムの流れをくむ歴代の指導者を通じて確立され成長を遂げてきた全体主義的・軍事的パワーとしてのソ連も、60—70年代を通じ広範囲にわたって顕在化してきたその内在的危機の蓄積の連続のもとで80年代に突入している。内政面では恒常的に危機をはらむ権力継承問題の未解決とその結果としての指導部の老齢化が体制の連続性と漸進的変化に不安定要因を増大しつつあり、他方中央集権的計画経済制度に内在する矛盾の激化は政治権力の正統性の基盤たる経済成長を連続的に低下せしめており、また社会における非同調と逸脱の現象が体制のイデオロギーそのものの形骸化とともに深刻化している。

本書はこのような問題をかかえるソ連社会について、多面的な分析を加えることを通じてその社会変動のメカニズムに解明を加えようとする試みである。

本書は、これまでにすでに発表された「現代ソ連論」シリーズの第1巻、第2巻に次ぎ、その第3巻として現代ソ連の社会と文化に焦点をあてているが、かつて10年前、この書の共同執筆者の何人かによって、辻村明編『現代ソヴェト社会論——社会学的分析』を出し世に問うたことがある。同書についてはソ連国内でも『ソ連邦史』誌1972年第5号に詳細な書評論文が掲載されるなどの反響があった。当時対象とした領域は党、階級と階層、労働と余暇、情報、家族、宗教、民族などであったが、今回10年を経てこれらの側面につきその後の変化も含めて再検討を加え、これを「現代ソ連論」の第3巻とすることも検討されたが、しかし、おりから1977年のロシア革命60周年記念や、またソ連社会の問題が国際的な意味をもつようになった70年代の情勢をふまえて、新たなテーマと構成のもとに執筆されたものである。

本書は社会体系の内部要因を中心としてソヴェト社会の変動のメカニズムを概説した序章「ソ連における社会変動のメカニズム」をはじめとして全2編14章から編成されている。

第I編「ソヴェト社会の60年」においては、まずはじめの3章において、『ソヴェト大百科事典』の内容分析を扱った「大百科事典にみるソ連社会の変貌」を3名の筆者により分担執筆している。これまで革命以来3回にわたって編纂されてきた『ソヴェト大百科事典』は、いわばその時々のソヴェト社会の文化、科学を集大成したものであって、これらを比較分析することはそれだけでも数巻の書物に及ぶ膨大な作業であるが、ここでは革命後60年を経たソ連社会の変貌に焦点をあわせて、ソ連の社会変動や政治変動と深くかかわっている人物の動静、社会構造の発展や改造にかかわる諸概念やソヴェト市民生活にかかわる諸概念を抽出して分析を加えている。第4章から第6章までは、これ(1)もソヴェト社会の60年を念頭におきながら歴史的なパースペクティブのなかで、それぞれの段階で重要と思われる三つのテーマを扱っている。それらは、一党独裁を中心としたソヴェト体制を導きだした当時の政治・社会状況を扱った

(1) この『ソヴェト大百科事典』の分析は、文部省科学研究費特定研究「国際環境に関する基礎的研究」(1974年度から76年度にかけての3年間)の一環として行なわれたものであることを特記しておく。

『ロシア革命の教訓』、ソヴェトの全体主義とナチズムとの文化的・社会心理的背景を比較分析した「スターリン体制とドイツ・ファシズム体制」、さらに戦後の世界においてソヴェト体制にたいするアンチ・テーゼとして台頭しつつあるユーロcommunismを扱った「ユーロcommunismの挑戦」である。

第Ⅱ編「岐路にたつソヴェト社会」は、現段階のソヴェト社会が直面する諸問題を中心に現状分析をふまえた考察を試み、そこに内在する矛盾やディレンマの様相を明らかにしようとしたものである。もとより、ここで解明されるべき諸問題は、ここにとりあげられたテーマにとどまらぬ広がりをもつものであるが、ここでは60—70年代を通じて顕在化し、またソ連のみならずすぐれて現代的な意味をもつ諸問題を中心に八つの論文を収録した。第1章「ソ連における人権問題と市民生活」が革命60周年を機に制定された新憲法の意味をはじめとして、主として市民生活レベルからみた人権問題の深さと広がり进行を考察したものとするれば、第2章「反体制運動の台頭」はより顕在的なインテリゲンツィヤを中心とした反体制運動の動向を考察したものである。第3章「福祉向上の要請と社会計画」は世界的に「福祉の時代の終焉」がいわれている今日、この面で一步遅れていたソ連がどのように対応しようとしているかについて論じたものであり、きわめて現代的な関心事ともいえよう。第4章「ソヴェト市民の社会意識」は政治意識をはじめ、職業と労働、余暇を中心としてソヴェト市民の価値観や脱イデオロギー現象を論じたものであるが、この点も現代の市民生活における価値観の変動と関連する問題である。第5章「ソ連における私的経済活動」は体制のイデオロギーとしての国有あるいは社会有、集团的所有制の枠組みには、はいりきれない個人の私的経済活動について、農村における個人的副業経営の問題に焦点をあて経済分野におけるイデオロギーと現実との相克を論じている。この問題は広くは現代におけるケインジアン的経済計画への反省や、経済の民主化という問題とも関連なしとしないであろう。第6章「ソヴェト市民生活の断面」はソ連市民の間で人気の高い『夕刊モスクワ』における投書欄を通じて、ソヴェト市民の日常生活における関心事やその生活の哀感に関連する生活の諸断面を明らかにしている。この側面はある程度まで第4

章においてもふれられているが、しかし、この分析にあらわれた平均的ロシア市民の生活にたいする関心事から、情報化時代といわれる今日において、われわれはある程度まで「ロシアはだれに住みよいか」という設問にたいする回答をもひきだしうるかもしれない。次に文化および科学と関連して、まず、第7章「文化政策とイデオロギー」はソヴェト映画「7月6日」にたいする批判をめぐって、ソ連社会における文化活動にたいする当局の検閲の問題や文化的価値評価をめぐる当局と芸術活動家の間の軋轢を明らかにしている。文学や芸術の問題は歴史の問題と同様ソ連社会にあっては高度な政治問題であって、これらはソ連における自由の問題とも不可分からみあってつねに体制への非同調を生み出す心理的温床ともなっている。このことは第8章「社会科学の限界と政治学の台頭」においても、ソヴェト的文化、科学のもつ限界と、そこから生じてくる諸問題を今後どのように政治権力が処理していくかという問題と関連していよう。唯一絶対のイデオロギーのみが社会的に公認されているとはいえ、人間のもつもろもろの価値観や自由な思想を禁圧しきれないディレンマが文化、科学の領域でも集中的にあらわれつつある。

以上、ここで取り扱われた各種のテーマはそれだけで多面にわたるが、しかし率直に言って、ここで扱い切れなかった諸問題も数多く存在することを重ねて指摘しておきたい。本書をもって「現代ソ連論」全3巻のシリーズは一応完結するが、この種の問題については第1巻、第2巻も同様である。これらの問題については共同研究に参加した人びとを含め、ソヴェト研究者の今後の課題として残されるであろう。

なお、この第3巻の刊行がひじょうに遅れ、関係各方面に多大のご迷惑をかけたので、遅延の事情を一言釈明させていただきたい。遅延の理由は、もっぱら編者の1人辻村の所属する東京大学文学部が、東大創立100年記念(1977年、ちょうどロシア革命60年の年)をめぐる紛争状態に陥り、まるまる2年間、辻村がその紛争処理に忙殺されたということである。したがって早くに原稿を提出された執筆者のなかには、まるまる2年間待ちぼうけをくらった方もあり、対内的にもお詫びしなければならない事情にある。内外ともに、関係各位に深

くお詫び申しあげる。

最後にこの「現代ソ連論」全3巻刊行の基礎となった現代ソ連研究プロジェクトに理解と援助をたまわり、自由な研究の機会を設定していただいた外務省調査部ならびに関係各部局の方々にも感謝の言葉を捧げたいと思う。また共同研究に参加し執筆の労をとられた研究者諸氏はもとより、出版にあたって数々の労をいとわずこの出版を完成させてくださった研究所出版課の斎藤修課長、安倍公子さんの御努力にも感謝の意を表したい。

1980年1月8日

西村文夫・辻村 明

目 次

序 文	西村文夫・辻村 明
序章 ソ連における社会変動のメカニズム	辻村 明
はじめに	1
I 時間の経過	2
II 人口動態	4
III 生活のレベル・アップ	7
IV テクノロジーの発達	11
V 勢力拡大の矛盾	13
む す び	14

第I編 ソヴェト社会の60年

第1章 大百科事典にみるソ連社会の変貌 (1)	辻村 明
はじめに	19
I 『ソヴェト大百科事典 (BC9)』の自画像	25
II 「人名」項目の動向	28
1. ナンバー・ワンの人物 (29) 2. セカンド・クラス的人物 (36)	
3. 反党グループ (追放組) (39)	
第2章 大百科事典にみるソ連社会の変貌 (2)	石川 晃 弘
はじめに	43
I 「階級」と「階級闘争」	44
II 「ブルジョアジー」	49
III 「インテリゲンツィヤ」	52
IV 「プロレタリアート独裁」	58

x 目 次

V 「民主集中制」	61
VI 「官僚制」または「官僚主義」	64
VII 項目間のスペースの比較	68

第3章 大百科事典にみるソ連社会の変貌 (3) 渡 辺 良 智

I 分析項目の選定	70	
II 項目内容の概要	71	
1. 結婚 (брак) (71)	2. 家族 (семья) (75)	3. 生活 (быт) (78)
4. 社会保障 (социальное обеспечение) (80)	5. 休息の家 (дом отдых) (82)	6. 犯罪(преступление) (86)
7. 宗教 (религия) (88)	8. 無神論 (атеизм) (90)	9. 普通義務教育 (всеобщее обучение) (93)
10. コムソモール, レーニン主義共産青年同盟 (ВЛКСМ) (96)	11. 時間配分 (бюджет времени) (99)	12. 休暇 (отпуск) (102)
13. 観光 (туризм) (103)		
む す び	106	

第4章 ロシア革命の教訓 鈴木 肇 ——諸政党の興亡を中心に——

はじめに	111
I 少数派だったボリシェヴィキ	112
II エス・エルなどの敗因	118
III ミリューコフの反省	127
IV 連合から一党独裁へ	132
む す び	135

第5章 スターリン体制とドイツ・ファシズム体制 袴 田 茂 樹 ——両体制成立の文化的・社会心理的背景の一考察——

はじめに	138		
I 文化水準と独裁——国民文化の量的側面	139		
1. 両国民の一般的文化水準の差 (139)	2. ドイツの高い文化水準と ナチスの民衆支配 (142)	3. ロシアの低い文化水準とボリシェヴィズ ムの「民衆不信」(144)	4. 民衆による社会管理の失敗と強権体制(147)

II 非合理主義と現実主義——国民文化の質的側面	150
1. ワイマル期ドイツのロマン主義的非合理主義 (150)	
2. ネット期ソヴェトの合理主義と現実主義 (153)	
3. スラヴ主義, ドイツ非合理主義とソヴェト民衆の現実志向 (155)	
4. 指導者と芸術 (159)	
5. 政治の演劇化と「力」による大衆操作 (162)	
む す び	166
第6章 ユーロコミュニズムの挑戦	木村明生
はじめに	168
I ユーロコミュニズムの形成と性格	169
1. ユーロコミュニズムの形成 (169)	
2. その基本的性格 (174)	
II ソ連社会にたいする衝撃	180
1. 一元主義にたいする挑戦 (180)	
2. ソ連・東欧圏の団結への挑戦 (182)	
III ソ連の対応	187
1. 理論的対応 (187)	
2. 戦術的対応 (191)	
第II編 岐路にたつソヴェト社会	
第1章 ソ連における人権問題と市民生活	西村文夫
はじめに	199
I 人権問題に関する政治権力の対応と1977年憲法	199
II 「信仰の自由」をめぐる当局の対応	208
III 「移動の自由」をめぐる	215
IV 労働問題をめぐって	218
む す び	225
第2章 反体制運動の台頭	木村明生
はじめに	227
I 反体制運動の発端と展開	228
1. 発端 (228)	
2. 展開 (234)	

xii 目 次

II 反体制運動の類型	249
1. 多様なイデオロギー的立場 (249)	
2. ルドルフ・テケースの分類 (250)	
III 反体制運動の意義	253
1. 全人民国家にたいする異議申立て (253)	
2. 国際政治上の意義 (255)	

第3章 福祉向上の要請と社会計画石川 晃 弘

はじめに	259
I 「社会」概念の浮上と社会計画の提起	259
1. 「発達した社会主義」という自己規定 (259)	
2. 社会政策の新局面と社会計画 (261)	
3. 社会計画の必然性に関する理由 (263)	
II 社会計画論の展開	265
1. 社会計画に与えられた定義 (265)	
2. 社会計画をめぐる二つの立場 (267)	
3. 社会計画における全国レベル, 地方レベル, 企業レベル (269)	
III 企業レベル, 地域レベルの社会計画	270
1. 企業レベル, 地域レベルにおける社会計画の展開 (270)	
2. 経済改革と「管理と計画化の改善」(272)	
3. 社会計画の構成 (273)	
4. 社会計画の経済的実績 (276)	
IV 福祉, 効率, 参加	277
む す び	280

第4章 ソヴェト市民の社会意識渡 辺 良 智

はじめに	281
I 政治意識	283
II 職業と労働をめぐる意識	290
1. 職業意識 (290)	
2. 労働にたいする態度 (294)	
3. 先進的労働者の意識 (298)	
III 余暇意識	300
む す び	304

第5章 ソ連における私的経済活動	西村 文 夫
——付属地農業のディレンマ——	
はじめに	306
I ソ連における付属地農業の地位	308
II 付属地農業の衰退とブレジネフ農政	313
1. 1969年の「コルホーズ模範定款」と付属地の規模 (313)	2. 農村
改造と農村社会の変貌 (316)	3. 付属地農業衰退の問題点 (325)
III 付属地農業の奨励とその限界	333
1. 新憲法第13条と付属地農業 (333)	2. 最近の奨励策 (337)
むすび	340
第6章 ソヴェト市民生活の断面	大木 伸 一
——『タ刊モスクワ』紙の「案内欄」——	
はじめに	342
I 質問総件数	343
1. 圧倒的な個人的関心 (343)	2. 変わらぬ傾向 (344)
II 生活、労働、余暇に関心	344
1. まず身の回りの問題 (346)	2. 「集団でレジャーを」の傾向 (351)
3. 誇りを高める一助に (352)	4. ソ連ならではのカテゴリー (353)
5. 広告・宣伝との関連か (355)	6. 科学技術革命を反映 (355)
7. 大きな社会問題? (356)	
III 伝聞、うわさの確認	357
むすび	359
第7章 文化政策とイデオロギー	鈴 木 肇
——映画「7月6日」批判をめぐって——	
はじめに	360
I 評価から全面否定へ	361
II 党イデオロギーの巻返し	371
III 左翼エス・エルの悲劇	374
むすび	379

第8章 社会科学の限界と政治学の台頭	寺谷 弘 壬
は じ め に	382
Ⅰ ソヴェト政治学の成立と政治学への要求	385
Ⅱ ソヴェト政治学の現状	388
Ⅲ 東欧諸国の政治学の発達	394
む す び	398
索 引.....	401

図表目次

序 章

政治局員の平均年齢	3
人口動態	5
世界主要各国の国民所得	8
1人当たり国民所得の向上	8
高等・中等教育機関	10

第Ⅰ編

第1章

初版の刊行年度、巻数および監修陣の異動	22
セカンド・クラスの扱い	39
反党グループ（追放組）の扱い	42

第2章

項目別にみたスペースの推移	68
---------------	----

第3章

結婚・家族・親族制度の進化（モルガンの説）	73
時間配分の変化	101
シンボルの出現頻度	108

第4章

1917年のモスクワの選挙結果	114
1917年のペトログラードの選挙結果	114

第Ⅱ編

第2章

ソ連における反体制イデオロギー（1966—70年）	252
---------------------------	-----

第4章

学歴と社会政治活動にたいする態度	287
社会政治活動時間配分	287
階級と社会政治活動	289
職業評価	291
労働力需要と職業志向	293

xi 図 表 目 次

仕事にたいする態度	295
労働満足度と労働の諸要素の評価	296
労働の動機の相違	299
自由時間の配分	303
第5章	
農業生産の経営別比率	310
付属地農業生産高	311
個人的副業経営における家畜数の変遷	312
農村住民の住居形態の選好	320
ソ連における家畜頭数の推移	327
第6章	
質問内容の大項目	345
質問内容の大分類	346
「暮らしの知恵」の内容	346
余暇をめぐる質問の内容	352
質問と回答の行数	358
第8章	
社会的活動への参加	393
社会的活動不参加の理由	393

序章 ソ連における社会変動のメカニズム

辻 村 明

はじめに

1977年はロシア革命60周年にあたり、国の基本法である憲法も40年ぶりに改正されるなど、多くの変革や儀式が行なわれた。⁽¹⁾ 60年といえば人間の還暦の年であるし、東京大学教官の定年の年でもある。30年を1世代（ジェネレーション）という計算の仕方からすれば、2世代が経過する期間である。1世代は、概して結婚して子供を生むようになる期間であるから、2世代は孫ができる時期となる。つまり、3世代のライフ・サイクルにおいて祖父母となる時期である。その意味で、個人のライフ・ヒストリーでいえば60年はかなり長い時間であり、余命はいくばくもなく、社会から引退していく年でもある。しかし社会は個人の生命をこえて長く存続していくから、社会にとっては60年という期間はそれほど長いものではない。明治維新後だけでも100年が経過しているし、日本の歴史全体からみれば、約2500年のうちの60年ということになる。しかし、現実に存在するのは個々の個人であって、個人の生命にとって60年という期間が大きな重みをもつということは、やはり社会の歴史においても、かなり大きな重みをもつということである。とくにその60年が、自ら生存したのではない時代の60年ではなく、自らが同時に生存しているところの現代史の60年であるということは、個人の歴史における60年と同じほどの重みをもっている、といっても過言ではないであろう。

その意味で、本書においては人類最初の社会主義革命であったロシア革命が、60年という時間の経過によって、どのように推移していったのか、どのような

(1) 辻村明「ソ連憲法と大衆討議」『共産主義と国際政治』、第2巻第3号、日本国際問題研究所、1977年。